

シラバス (授業計画)

授業科目名	入学年度	開講学年・学期	必・選	単位数	担当教員名
税法学特論Ⅲ	共通	1・2学年	選択	2単位	倉地 和敏
<p>準備学習の内容 (履修の前提条件)</p> <p>簿記・会計の知識が不可欠である。 税法の読み方の基本をマスターしておくこと。 法人税法の基本的な条文を読解しておくこと。</p>					
<p>授業の到達目標及びテーマ</p> <p>ゼミでの議論、論文作成の前提となる法人税法の専門的知識を習得する。 税の専門職として、法人税法の法令の条文を基に課題を解決できる能力を身に付ける。</p>					
<p>授業の概要</p> <p>法令の内容について、「税法入門」(金子宏ほか)、「租税法入門」(川田剛)、「法人税法(税大講本)」(国税庁)、「租税法」(金子宏)により理解を深める。 事前に上記テキストにより予習をしておくことが不可欠である。</p>					
<p>授業計画</p> <p>第1回 総説</p> <p>第2回 法人所得の意義と計算(総説)</p> <p>第3回 法人所得の意義と計算(益金の額の計算)</p> <p>第4回 法人所得の意義と計算(損金の額の計算; 売上原価～役員給与等)</p> <p>第5回 法人所得の意義と計算(損金の額の計算; 寄付金～圧縮記帳、交際費、使途秘匿金)</p> <p>第6回 法人所得の意義と計算(損金の額の計算; 引当金～法人組合員の損失)</p> <p>第7回 法人税額の計算、公益法人等関係税制</p> <p>第8回 法人組織税制①(総説、法人の設立、合併、分割)</p> <p>第9回 法人組織税制②(非適格合併等による資産等の受入の処理～組織再編に係る行為・計算の否認)</p> <p>第10回 同族会社と所得課税</p> <p>第11回 グループ法人税制(完全支配関係法人税制、連結納税制度)</p> <p>第12回 法人課税信託の所得に対する法人税、退職年金等積立金に対する法人税、多様な事業体と投資媒体</p> <p>第13回 国際取引と所得課税①(総説～移転価格税制)</p> <p>第14回 国際取引と所得課税②(過少資本税制～クロスボーダー企業組織再編と国際的租税回避)</p> <p>第15回 住民税・事業税、地方法人税</p> <p>第16回 定期試験等</p>					
<p>テキスト</p> <p>書名: 「実務 税法六法」、「税法入門」、「租税法入門」、「法人税法(税大講本)」、「租税法」 著者: 金子宏ほか、川田剛、税務大学校、金子宏 発行所: 新日本法規、有斐閣新書、大蔵財務協会、国税庁、弘文堂</p>					
<p>参考書・参考文献・参考資料等</p> <p>「税法の読み方判例の見方(伊藤義一; TKC出版)」、「ポケット六法(有斐閣)」、「体系法人税法(山本守之; 税務経理協会)」、「法人税法(渡辺淑夫; 中央経済社)」、「税法用語辞典(大蔵財務協会)」、「図解による法律用語辞典(自由国民社)」、「新版会計法規集(中央経済社)」、「租税判例百選(水野忠恒ほか; 有斐閣)」、「ケースブック租税法(金子宏ほか; 弘文堂)」</p>					
<p>成績評価の方法・基準</p> <p>授業への取組状況(事前・事後の学習状況等)、授業での発言状況、試験等の結果を総合勘案して評価する。</p>					